

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

平成 18 年度、厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業、現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。

平成 22 年度からは、難治性疾患克服研究事業の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管された。難治性疾患克服研究事業は、平成 26 年度に「難治性疾患実用化研究事業」と「難治性疾患政策研究事業」に分割された。（難治性疾患実用化研究事業は、平成 27 年 4 月に発足した「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）」に移管された。）

国立保健医療科学院は、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、及び総務部総務課に設置された研究助成班から成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は 3 つの分野で構成され、今年度は「地域保健基盤形成分野」（8 課題）、「生活環境安全対策分野」（7 課題）、「健康危機管理・テロリズム対策分野」（2 課題）、全体で 17 課題が実施された。

難治性疾患政策研究事業は 3 つの分野で構成され、今年度は「疾患別基盤研究分野」（15 課題）、「領域別基盤

研究分野」（64 課題）、「横断的政策研究分野」（7 課題）、全体で 86 課題が実施された。

年度初めに交付申請書の提出を受け、研究計画と研究費の執行等を精査し、その後交付決定を行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

難治性疾患政策研究事業では平成 26 年度から、健康安全・危機管理対策総合研究事業では平成 29 年度から、毎年度、各研究課題に「研究成果申告書」の提出を求めている。本申告書は、研究の目標（公募要項で示された「求められる成果」と各年度の目標の達成状況を記載するとともに、それを証明する書類（調査票、調査結果、ガイドライン等）を添付する様式となっている。この申告書によって、研究課題の中間・事後評価を適正かつ公平に実施することが可能となり、また研究事業全体の進捗管理を円滑に遂行できるようになっている。

その他、各研究課題の進捗管理として、POによる研究班会議への参加を実施している。令和 7 年度は、健康安全・危機管理対策総合研究事業の 12 課題、難治性疾患政策研究事業の 72 課題の研究班会議に延べ 147 回参加し、研究計画の進捗状況の確認、研究計画の改善に向けた助言等を実施した。また中間評価または事前評価が低かった難治性疾患政策研究事業の 7 課題の研究代表者を対象に個別面談を実施し、研究の円滑な遂行に向けた指導を行った。

総務部総務課研究助成班

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

厚生労働省では科学的根拠に基づく行政施策を推進するため、保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等の課題を解決するための研究課題および研究班を公募し採択された課題に対して厚生労働科学研究費補助金の交付を行っている。

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）は厚生労働科学研究費補助金採択課題の研究成果をインターネットにより広く一般に公開することを目的に、平成 9 年度補正予算で構築、平成 11 年度に電子図書館事業として事業化され、様々な機能追加・改修を経て現在に至る。

また令和 5 年度のこども家庭科学研究に続き、令和 6

年度は消費者庁に移管された食品衛生基準科学研究の研究成果についても、MHLW-Grantsから公表することとなった。

令和 3 年度に統合イノベーション戦略推進会議により示された「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」に基づき、MHLW-Grantsにおいても、令和 7 年度のシステム更改時に研究データのメタデータ件数報告機能及びメタデータを公開するための仕組みを追加機能として組み込んだ。

総務部総務課図書館・情報システム管理室
保健医療情報政策研究センター

令和7（2025）年度 厚生労働科学研究成果報告一覧

No.	報告内容	提出方法	Web登録/提出期限	備考
1	研究報告書 概要版	Web登録		・Web登録を行うには、研究代表者および研究分担者は本データベースへの研究者登録が必須。 ◆概要版のWeb登録 ◆【資料1】研究者登録について
2	研究報告書 ・総括・分担研究報告書 ・総合研究報告書	Web登録	以下のいずれか早い期日まで ・研究年度の翌年5月31日 ・当該事業の終了後61日が経過する日	◆研究報告書のWeb登録 ◆【資料2】研究成果の公表に関する留意点
3	各研究費における「倫理審査及び利益相反の管理の状況に関する報告について」の写し（倫理審査等報告書）	Web登録		
4	行政効果報告（助成研究成果追跡資料）	Web登録	研究終了年度の翌年6月10日PM5:00まで ＊以降5年間、毎年6月10日PM5:00に登録されたデータをシステムに保存します。	・研究終了年度から5年間、新たに得られた研究成果を入力し情報の更新を行う。 ◆行政効果報告（助成研究成果追跡資料）Web登録
5	収支報告書	紙媒体またはメール	確定通知を受けた日から30日以内	・補助金の交付を受ける研究者がそれぞれ収支報告書を紙媒体またはメールにて所管する事業担当課へ提出。
		Web登録		・研究代表者が補助金の交付を受ける研究分担者の金額もとまりまとめて交付総額にかかる収支報告書を登録。 ◆収支報告書のWeb登録
6	メタデータ件数の登録	Web登録	研究終了（最終）年度の終了後61日が経過する日までにを行うこと。	・研究代表者が研究分担者の分も含め、当該研究課題において生み出された件数を以下の項目に分けて登録。「公開」、「共有」、「非公開・非共有」、「公開猶予」 ◆メタデータ件数の報告
7	メタデータの登録	Web登録	研究終了（最終）年度の研究終了後61日が経過する日までにを行うこと。ただし、複数年度に渡る研究の場合は研究機関の初年度終了後は随時登録することが可能。	・対象者：研究代表者、研究分担者及び研究協力者。 ・「メタデータの登録について」を必ずご確認ください。 ◆メタデータの登録について ◆メタデータの登録

令和7年度実績

研究概要公開総数：	33,838件（平成9年度～令和7年度累計）
報告書公開総数：	35,164件（平成10年度～令和7年度累計）
登録研究者数：	24,476名（令和7年度末）
アクセス数：	6,587,732件（令和7年度ページビュー数）

厚生労働科学研究課題数の推移

令和3年度：	726課題
令和4年度：	740課題
令和5年度：	753課題
令和6年度：	748課題
令和7年度：	766課題

※上記実績数には令和5年度よりこども家庭科学研究成果、令和6年度より食品衛生基準科学研究を含む

3.健康危機管理情報支援事業報告

平成27年度より実施している健康危機管理情報支援事業は、従来の健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）の機能に加えて、国、および都道府県等の衛生行政部門、大学、研究機関における知見を集約し、

活用できる知へ加工・変換することで、健康危機管理情報を構築、提供することを目指している（図1）。

令和7年度は2,299件の記事をライブラリーに掲載した。記事件数は、令和6年度の2,625件に対して326件（12%）



図1 H-CRISISライブラリーサイト

減少してはいるが、引き続き多数の記事を掲載している。令和7年度は、地震や台風等の大規模災害等の発生が前年に比べて少なかったこともあり、災害・重大健康危機関連記事が154件（記事全体の6%）と、令和6年度（475件（18%））、令和5年度（725件（32%））に比べて件数・割合ともに減少した。

令和元年度より掲載を開始した自治体発行記事の令和7年度の掲載数は1,409件であり、前年度比で151件（12%）増加した。

平成27年度よりH-CRISIS上で公開している「健康被害危機管理事例データベース」（図2）は、地方衛生研究所全国協議会が収集している全国の健康被害危機管理事例のうち、公開可能な事例の情報を収載している。令和



図2 健康被害危機管理事例データベース

7年度は新たに16事例を追加収載した。

令和7年度のH-CRISISへのアクセス件数は804,941件であり、令和6年度（897,543件）から10%減少したが、引き続き多くのアクセス件数となっている。

また、健康危機管理支援ライブラリー、MED-ACT（CBRNEテロ対策医療・救護支援ツール）及びバイオテロ対応ホームページそれぞれにサイト内の語句の検索機能を実装し、サイト閲覧者が必要な情報に容易にアクセスできるようにシステムを改善した。

なお、令和6年11月よりH-CRISIS提供環境はクラウドサーバとなっている。

健康危機管理研究部

4. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」は科学院の研修の一環として研修修了者に最新の知見等の情報を体系的に伝達し、知識のアップデートを支援することを目的として、保健、医療、福祉、生活環境などの領域でその時々々の国の政策や課題に合わせた旬のテーマを特集し、実地に役立つ新しい知見、活動報告などをバランスよく盛り込むよう年6回（うち1回は増刊号）刊行されている。

「保健医療科学」をオープンアクセスジャーナルとするため、1. 掲載論文の著作権の保持者を「国立保健医療科学院」から「著者」へ変更する、2. クリエイティブ・コモンズ（CC）ライセンスを適用し、掲載論文について、無償かつ事前承諾なしに使用することができる「CCBY4.0」を適用する、の2点を主な目的として、令和6年7月25日に全面的な投稿規程の改正を行い、和文投稿規程、英文投稿規程とともにWeb上に掲載した。

「保健医療科学」に令和7年度に投稿された論文は31件、うち令和8年3月31日現在、受理された論文は6件、査読中のものを除いた投稿論文の採択率は30%である。

令和7年度刊行分特集一覧

○74巻2号（令和7年5月）

特集：熱中症対策の最新動向 ―異常気象の“New Normal”への適応―

今や世界的な健康課題ともいえる「熱中症」を特集テーマとしてとりあげた。気候変動適応法の改正の概要や地方自治体の取り組み、職場や学校での対策、最新版の熱中症診療ガイドラインの概要、最新技術の活用事例や諸外国の熱中症対策など、来る夏に備えて改めて知っておきたい熱中症対策の最新動向を幅広い視点で論じた論文を掲載した。

○74巻増刊号（令和7年7月）

令和6年度国立保健医療科学院年報

○74巻3号（令和7年8月）

特集：日本の健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブをはじめとする食環境整備の現状とこれから

国の食環境戦略イニシアチブ、国立健康・栄養研究所のプロジェクト、医療経済学的基盤研究、ESG金融の潮流、自治体や職域での実践、さらに科学院における人材育成など、多面的な論考を掲載した。

○74巻4号（令和7年10月）

特集：障害者の就労を通じたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの再考

近年の障害者雇用に関連する法改正を契機として企画され、政策、研究、支援、行政、雇用側、そして当事者と、様々な立場から、障害者の就労とその支援について、理念、政策と法的枠組み、現状と問題点の指摘、そして今後の展望につながる取り組みなどについて掲載した。

○74巻5号（令和7年12月）

特集：公衆衛生看護の未来 ―持続可能な地域保健への挑戦―

人口減少や健康危機の頻発など急速に変化する社会環境を踏まえ、地域保健活動の持続可能性を確保するために、公衆衛生看護の役割と人材育成の方向性について多角的に考察した。

○75巻1号（令和8年2月）

特集：Recent topics in public health in Japan 2026

（日本の公衆衛生における最新のトピック 英文特集）

本誌の読者は主に「国内」の保健医療福祉関係者であるが、国内だけでなく「国外」にも「日本の公衆衛生分野の最新のトピック」を発信しようと企画したのが本号の全文英文の特集である。

今回取り上げたトピックでは、現時点での状態を分析する「共時的」視点（DHEAT, ICD-11, たばこ対策, 障害者就労選択支援）、時間の経過に沿って分析する「通時的」視点（運動・身体活動施策、歯科衛生士制度、包括的性教育、健康政策と経済産業政策の相互関係）のいずれかが用いられているものを掲載した。

「保健医療科学」編集委員会事務局